



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	864	14.0	49	61.9	50	61.2	30	66.8
2022年3月期第1四半期	1,004	23.2	129	62.7	129	64.6	93	94.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 31百万円 (66.1%) 2022年3月期第1四半期 92百万円 (87.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.69	
2022年3月期第1四半期	16.83	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,130	5,707	80.0
2022年3月期	7,716	5,746	74.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 5,707百万円 2022年3月期 5,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		13.00	13.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,600	9.8	320	24.3	310	22.3	217	6.7	39.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	5,548,979 株	2022年3月期	5,548,979 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	114,117 株	2022年3月期	114,117 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,434,862 株	2022年3月期1Q	5,542,604 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきまして、世界的な半導体不足、ロシアによるウクライナ侵攻、急激な円安などの影響によるエネルギー資源や輸入品をはじめとする商品の価格高騰など、国内の企業や家計に与える負担が増加する環境となりました。加えて、新型コロナウイルス感染症も落ち着いた見え始めた中で急激な再拡大が始まり、依然国内外経済の先行きは不透明な状況が続いております。一方で、政府の推進する「Society 5.0」を実現するため、次世代通信規格「5G」やAI機能等を用いたIoT化、法整備をはじめとした規制改革、インフラ整備、そしてそれらの先行的な実現の場として考えられているスマートシティへの取組など、経済発展と社会的課題の解決を両立した新たな社会を目指すためのデジタルトランスフォーメーションが加速し、産業そのものの構造が変化していくことが想定されます。

こうした状況の中で当社グループは、2021年度から「Investment & Innovation」を目標に掲げた中期経営計画がスタートし、その1年目となる前連結会計年度では、成長分野に対する研究開発投資や、人財投資を進めるなど活動してまいりました。その2年目となる当連結会計年度は、研究開発成果の製品化、継続的な人財の採用とその育成など、2024年3月期において営業利益7億円を目指すための重要な成長フェーズと捉え、引き続き、「未来の社会インフラを創造する」をキーワードに国土強靱化、次世代防災、不動産登記行政といった分野への取り組みとともに、スマートシティ、自動運転社会の実現に対し、積極的な活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、お客様に各種補助金の活用を促し、自社製品や三次元計測機器を中心とする各計測機器への購買動機を高める活動を継続するとともに、リアルの展示会への出展とウェブを活用したセミナーを連動させた営業活動を行い商談機会の獲得に努めてまいりました。MMS機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び2025年の自動運転サービス実用化に向けた自動運転実証実験請負、自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの測量業務委託については、受注から納品までに時間を要するため収益計上には至っておりませんが、多方面より受注獲得は進んでおります。

(前年同期との比較)

前年同期との比較につきましては、以下の通りとなります。

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、主に、当社主力商品である「WingneoINFINITY」および測量・土木分野向け点群処理ツール「WingEarth」のライセンス販売ならびにそれらのサポートサービスによるものとなります。当連結会計年度においては、前連結会計年度の自社ソフトウェア販売が堅調に推移したことからサポートサービスの新規契約、契約更新による売上が増加しました。一方で、「WingneoINFINITY」及び「WingEarth」に関しては、新たにリリースした追加サービスや補助金申請を活用した販促活動、リモートによる業務サポートや体験会の実施などを行いましたが、新規ならびに追加のライセンス販売は伸びず、前年同期から売上高は減少しました。以上より、自社ソフトウェアに関連する事業の売上高は前年同期と比較し、減少となりました。
- B) MMS (Mobile Mapping System) 計測機器販売は、測量・不動産市場において、これまでに販売してきたMMSの保守契約に係る売上が中心となりました。契約内容の見直し過去に導入した機器の点検業務を提案し、受注金額の増加に至っております。その結果、MMS計測機器販売は前年同期と比較し、売上高が増加しました。
- C) 三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、安全・安心な自動運転社会の実現を目指し、自動車向け高精度三次元地図の継続的な提供を進めるとともに、全国各地の自治体における自動運転移動サービスの実現を目指した実証実験へのデータ提供など、高精度三次元地図を中心とした事業と技術研究開発を積極的に進めております。前年同期においては、新型コロナウイルス感染症による影響で、2021年3月期に納品予定だった案件の一部が延期となり、その売上が計上されたことから、売上高が増加してまいりました。その結果、前年同期と比較し、売上高は減少しましたが、生産体制の強化・効率化を実施したことで利益率は同水準となりました。
- D) 前年10月に株式会社三和をM&Aによって新たに企業集団に加えたことで、同社が創業来事業活動を行ってきた神奈川県を中心とした測量業務、ソフト開発、データ処理の売上高が計上されております。また、グループ内のシナジーを活かし、新たな顧客開拓を行うとともに、計測請負業務の原価低減に努めております。
- E) 自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、実用化を見据えた地域、パートナー企業とともに積極的に行っております。また、パートナー連携やプロジェクトへの参加などを推進したことで、新たな案件や商材を獲得できております。一方で、前年同期においては、新型コロナウイルス感染症による影響で、2021年3月期に納品予定だった案件の一部が延期となり、その売上が計上されたことに加え、当連結会計年度に受注した案件の多くは第2四半期以降を予定していることから、前年同期と比較し、売上高は減少しました。
- F) 当連結会計年度では、前連結会計年度より引き続き、中期経営計画に基づき様々な投資活動を実施しております。人財投資においては、新卒採用、即戦力となるキャリア採用により、前連結会計年度以上の採用を計画しております。また、新たなソフトウェアの開発や、ウェブサイトの継続的なリニューアル、自動運転に関する技術の開発推進など、積極的に投資を行っております。以上の結果、前年同期と比較し、人件費は増加したものの、経費の支出の見直しなども行ったことから販売費及び一般管理費は同水準となりました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前期 増減額	対前期 増減率
売上高	1,004,557	864,348	△140,208	△14.0%
営業利益	129,729	49,418	△80,311	△61.9%
経常利益	129,173	50,090	△79,083	△61.2%
親会社株主に帰属する 当四半期純利益	93,280	30,939	△62,340	△66.8%

セグメント別においては、次の通りであります。

a. 事業セグメント別の業績

(単位：千円)

		2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	対前期増減額	対前期増減率
公共	売上高	734,874	713,041	△21,833	△3.0%
	セグメント利益	198,577	159,987	△38,589	△19.4%
	営業利益率	27.0%	22.4%		
モビリティ	売上高	267,118	148,516	△118,602	△44.4%
	セグメント損失(△)	△10,987	△58,366	△47,378	—
	営業利益率	△4.1%	△39.3%		
その他	売上高	2,564	2,791	226	8.8%
	セグメント利益	1,219	1,375	155	12.8%
	営業利益率	47.6%	49.3%		

b. 報告セグメント別の概要

①公共セグメント

当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」は、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、最新バージョンを当第1四半期連結累計期間にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた収益を計上しました。加えて、従前の訪問営業だけではなく、測量・不動産登記・衛星測位・点群といった、当社製品及びサービス、ならびに当社が保有する技術に関するオンラインセミナーを積極的に開催しました。一方で、新規ならびに追加のライセンス販売は伸び悩み、前年同期から売上高は減少しました。

測量・土木分野向け点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動により、一定の効果がありました。また、本年6月にはサポートサービスの一環として「WingEarth-Light」をリリースし、お客様からの満足度向上を図りつつ、新たな顧客確保にも努めてまいりました。以上により、サポートサービスによる売上は前年同期を上回る一方、ライセンス販売は伸び悩み、前年同期から売上高は減少しました。

これら自社ソフトウェア販売に関して、第2四半期以降は、新オプション機能や新サービスをリリースすることで、収益改善を目指してまいります。

また、測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット「GEOMARKETセンター」は、お客様との取引がオンラインで完結します。半導体不足による影響で新品測量機器の流通環境が不安定な中、リユース販売やレンタルの需要が高まっていることに加え、ウェブ広告を積極的に展開することで知名度も高まっており、前年同期から売上は増加しました。

MMS計測機器販売においては、当第1四半期連結累計期間にて、公共分野、インフラ分野のお客様への新規導入提案活動に加え、既存顧客への保守契約内容の見直しを提案することで受注金額の増加を図りました。一方、世界規模の半導体不足により、当初予定していたMMS計測機器の商談が延期になるといった影響を受けております。その結果、MMSの保守契約の受注などが主たる売上となりました。また、前連結会計年度においては、「収益認識に関する会計基準」を適応した初年度であったことから、一昨年度時点で収益を一括計上していた契約があり、当連結会計年度と比較し、収益認識できる金額が減少してまいりました。その結果、MMS計測機器販売は前年同期と比較し、売上高が増加しました。

株式会社三和における測量業務の受注は、前述の通り新たな顧客開拓含め積極的な営業活動を行っておりますが、受注から収益計上まで一定の期間を有するとともに業種特有の年度末に収益計上する案件も多く第1四半期での計上はわずかでありましたが、第1四半期末での受注量は前年を上回る水準となっております。

一方、前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿った人財投資計画による人件費増加や、新たな製品・ソフトウェア開発のための積極的な研究開発を進めた結果、一部科目で前年同期を上回る水準となりましたが、同時にコストの見直しも行った結果、販売費及び一般管理費は前年同期と同水準の結果となりました。

②モビリティセグメント

モビリティセグメントにおきましては、世界規模の半導体不足の影響も引き続き発生しており、一部自動走行車両の構築業務案件において、納品時期が遅延しております。そのような中においても、経済産業省の掲げる「RoAD to the L4」に伴う2025年の自動運転サービス実用化に向けて、国を挙げての取り組みが加速しており、自治体や交通事業者等の課題意識も高く、自動車業界における各社の投資意欲もEVへの投資とともに継続し、新たな商談が発生している状況です。

高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の研究目的利用に加え実用化を見据えた利用を目的とした高精度三次元地図の整備業務を前連結会計年度に堅調に受注するとともに新たな商談の獲得や、様々なプロジェクトへの参加なども進捗しております。当第1四半期連結累計期間においては、受注済みの仕掛案件への納品対応を行いました。一方、自動運転実用化に向け、品質やコストへの要求が徐々に高まっており、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証は前連結会計年度から継続して取り組んでおります。

自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、自動走行の実用化に向けた実証実験は、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に積極的に進めておりますが、自動走行の実用化に向けた実証実験は、その実施が第2四半期累計期間以降であることから、その受注に向けた活動を行うとともに、実施主体との協議を進めております。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年に全国各地で40か所以上の社会実装を目指すとされています。当社は、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向け積極的に推進してまいります。それまでの間は、当事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、前当連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行ってまいります。また、本年6月に発表しました通り、愛知県の補助金を活用し、大型自動運転バスの実用化に向けた研究が採択されました。これにより従来の乗用車タイプ、カータイプでの実証実験の知見を活かし、ニーズが高い大型バスタイプでの実証にも取り組んでまいります。

前年同期においては、各方面で新型コロナウイルス感染症による影響で、2021年3月期に納品予定だった案件の一部が延期となり、その売上が計上されたことから、売上高が増加しておりました。これらの結果、前年同期と比較し、売上高、利益は減少いたしました。上記の環境からも案件の受注状況は前連結会計年度を上回る状況で進捗しております。

③その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて585百万円減少し、7,130百万円となりました。その主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が650百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて546百万円減少し、1,423百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が373百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少し、5,707百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が39百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等につきましては、2021年5月14日に公表の「中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期) Investment & Innovation の策定について」から重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,277,447	4,379,261
受取手形、売掛金及び契約資産	1,309,327	659,176
商品及び製品	70,245	75,857
仕掛品	2,737	20,559
その他	126,993	125,833
貸倒引当金	△1,757	△115
流動資産合計	5,784,994	5,260,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,352	380,732
減価償却累計額	△185,955	△188,262
建物及び構築物(純額)	194,397	192,470
土地	454,595	454,595
リース資産	316,463	311,387
減価償却累計額	△188,053	△202,234
リース資産(純額)	128,409	109,153
その他	253,431	257,429
減価償却累計額	△233,130	△237,226
その他(純額)	20,300	20,202
有形固定資産合計	797,703	776,422
無形固定資産	255,045	238,815
投資その他の資産		
投資有価証券	622,918	623,366
その他	256,023	231,513
投資その他の資産合計	878,942	854,880
固定資産合計	1,931,691	1,870,118
資産合計	7,716,685	7,130,691

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	612,471	239,157
短期借入金	30,000	240,000
リース債務	56,796	43,218
未払法人税等	97,720	10,294
前受金	383,832	250,556
賞与引当金	128,296	47,513
その他	236,719	226,831
流動負債合計	1,545,836	1,057,573
固定負債		
リース債務	65,694	54,227
退職給付に係る負債	250,250	256,165
その他	108,402	55,626
固定負債合計	424,347	366,018
負債合計	1,970,183	1,423,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,310,477	2,310,477
利益剰余金	1,713,389	1,673,675
自己株式	△200,173	△200,173
株主資本合計	5,746,209	5,706,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	603
その他の包括利益累計額合計	292	603
純資産合計	5,746,501	5,707,099
負債純資産合計	7,716,685	7,130,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,004,557	864,348
売上原価	494,734	435,633
売上総利益	509,823	428,715
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	105,086	110,819
退職給付費用	3,828	5,670
その他	271,178	262,806
販売費及び一般管理費合計	380,093	379,297
営業利益	129,729	49,418
営業外収益		
受取利息	55	52
受取配当金	70	350
受取保険金	—	1,307
その他	515	322
営業外収益合計	640	2,032
営業外費用		
支払利息	1,067	1,262
その他	129	98
営業外費用合計	1,196	1,360
経常利益	129,173	50,090
税金等調整前四半期純利益	129,173	50,090
法人税、住民税及び事業税	34,713	2,899
法人税等調整額	1,179	16,250
法人税等合計	35,893	19,150
四半期純利益	93,280	30,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,280	30,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	93,280	30,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,062	310
その他の包括利益合計	△1,062	310
四半期包括利益	92,218	31,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,218	31,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。